

2025 年 10 月 22 日 全 13 頁

日本経済見通し：2025 年 10 月

高市・自維連立政権の下で経済成長は加速するか

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 田村 統久
シニアエコノミスト 久後 翔太郎
エコノミスト 畑中 宏仁

[要約]

- 2025 年 10 月 21 日に自由民主党（自民党）の高市早苗総裁が首相に選出され、日本維新の会との連立政権（自維連立政権）が誕生した。今後の経済政策の在り方を検討するため 2020 年代の日本経済を振り返ると、主要 7 カ国（G7）の中で輸出が最も増加した一方、個人消費が最も弱かった。物価高による実質可処分所得の伸び悩みや節約志向の強まりなどが背景にあり、物価高は低所得世帯だけでなく中所得世帯にも大きな影響を及ぼした。足元の物価上昇率の過半は、食料品を中心とした供給ショックに起因すると推計される。
- 1 人あたり実質賃金・俸給（GDP 統計上の実質賃金）は 2014～24 年で年率+0.1%と、米国（同+1.5%）やドイツ（同+0.9%）のそれを大幅に下回った。特に影響したのが労働生産性と労働時間で、生産性要因による押し上げ幅は米国の半分程度にとどまった。ソフトウェアや研究・開発など、無形固定資産を中心に日本の資本蓄積が米国に大きく劣っていたことが一因だ。労働時間による押し下げは日本で顕著で、働き方改革の効果が表れた点では評価される一方、追加就労を希望する者も一定数存在する。仮に追加就労希望が全て実現すれば、1 人あたり労働時間は 3.6%増加すると試算される。
- 高市・自維連立政権は物価高対策として、ガソリン税の暫定税率廃止や電気・ガス代の補助などを経済対策に盛り込む方針だ。だが、エネルギー高対策は高所得者や好業績企業にも恩恵が及ぶなど費用対効果が悪い。政策効果や必要性を検証し、日本がインフレ経済に移行したことも踏まえて適宜見直すべきだ。また、高市・自維連立政権は給付付き税額控除の制度設計を早急に進める方針である。日本は低所得層に対する再分配機能が弱く、これまで住民税非課税世帯を基準とする「原始的な低所得者対策」を繰り返してきた。給付付き税額控除による低所得者対策の強化・適性化が求められる。実質賃金上昇率や経済成長率の引き上げは、設備投資の拡大がカギを握るとみられ、「賃上げと設備投資の好循環」の実現などが重要だ。

自民党・高市総裁が首相に選出され、日本維新の会との連立政権が誕生

2025 年 10 月 21 日に国会で実施された首相指名選挙で自由民主党（自民党）の高市早苗総裁が選出され、日本維新の会との連立政権（自維連立政権）が誕生した。

閣議決定された基本方針では「強い経済」の実現に向け、「様々なリスクや社会課題に対し、官民手を携えて先手を打って行う『危機管理投資』を肝として、日本経済の強さを取り戻すための成長戦略を始動させ、軌道に乗せる。財政の持続可能性には常に配慮しつつも、『責任ある積極財政』の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことにより、暮らしの安全・安心を確保するとともに、所得を向上させ、消費マインドを改善し、税収を増加させる」と述べられた¹。

高市・自維連立政権は 20 日に交わした連立政権合意書に基づき、12 分野にわたり各種政策を検討・実施する見込みである。これまでの経済状況を踏まえると、物価高に対する国民の不安を払しょくし、実質賃金や経済成長率を引き上げることなどが重要課題の 1 つになるだろう。

そこで本稿では、高市・自維連立政権の政策の在り方を検討するため近年の日本経済を振り返り、主要国に比べて特に回復が遅れている個人消費や、背景にある物価高の影響などを取り上げる。さらに、実質賃金の中長期的に伸び悩んだ要因を分析し、連立政権合意書を踏まえつつ政策面での課題を指摘する。

1. 主要国と比較した近年の日本経済の特徴と物価高の影響

2020 年代の日本は G7 の中で輸出が最も増加した一方、個人消費が最も弱い

日本の実質 GDP 成長率は直近の 2025 年 4-6 月期まで 5 四半期連続で前期比プラスだった。個人消費も同様だ。物価高や第 2 次トランプ米政権の高関税政策（トランプ関税）といった逆風下でも、景気の回復基調は継続した²。

もっとも、近年の日本の成長ペースは主要国に大きく見劣りしており、楽観できる経済状況ではない。コロナ禍前の 2019 年平均を基準に実質 GDP の実額を指数化し、主要 7 カ国（G7）で比較すると、2025 年 4-6 月期の日本は 6 番目の水準にあった（**図表 1 左**）。2019 年平均比で 2.1%の上昇にとどまった一方、最も高い水準の米国は同 14.7%上昇した（**図表 1 右**）。

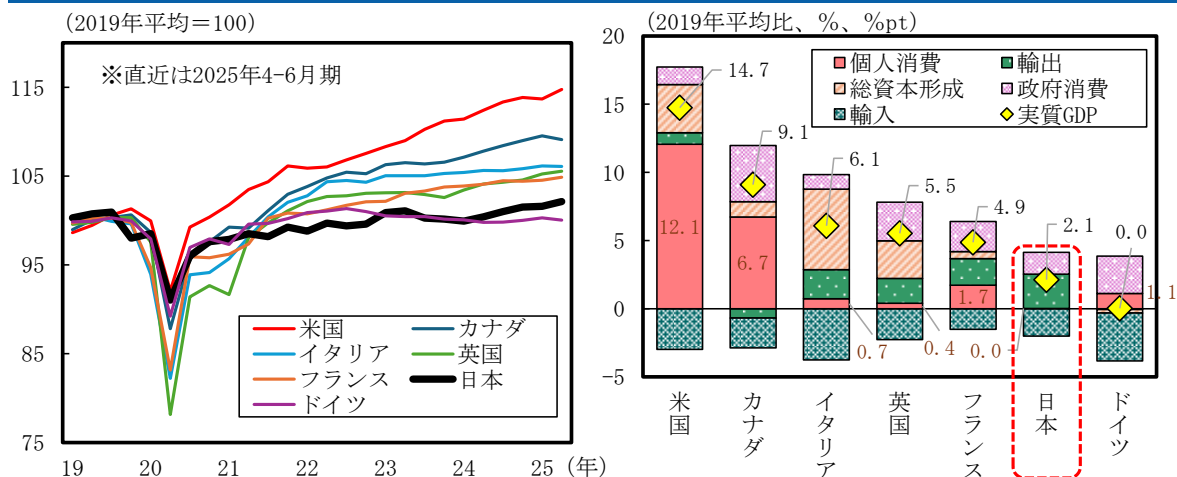
需要項目別に見ると、日本では財・サービス輸出が G7 の中で最も増加した。インバウンドを含めた外需の取り込みには比較的成功したといえる。対照的に日本の個人消費は最も弱く、2019 年平均比で横ばいだった。人口減少が続く中、とりわけサービス消費が低迷した。インバウンド分を除いた国内の実質サービス消費（季節調整値）は、直近でも 2019 年平均を 2%超下回ったと試算される³。

¹ https://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2025/_00047.html

² 2025 年 7-9 月期の実質 GDP はトランプ関税の影響などもあって一時的にマイナス成長に転じると見込んでいた。トランプ関税による製造業や賃上げなどへの影響は当社の「[日本経済見通し：2025 年 9 月](#)」で検討した。

³ 観光庁「インバウンド消費動向調査」（旧「訪日外国人消費動向調査」）をもとに GDP 統計の「非居住者家計の国内での直接購入」を財・サービス別に分解し、国内家計最終消費支出から差し引くことで算出した。

図表1：主要7カ国（G7）における実質 GDP の推移（左）と成長率の需要項目別寄与度（右）



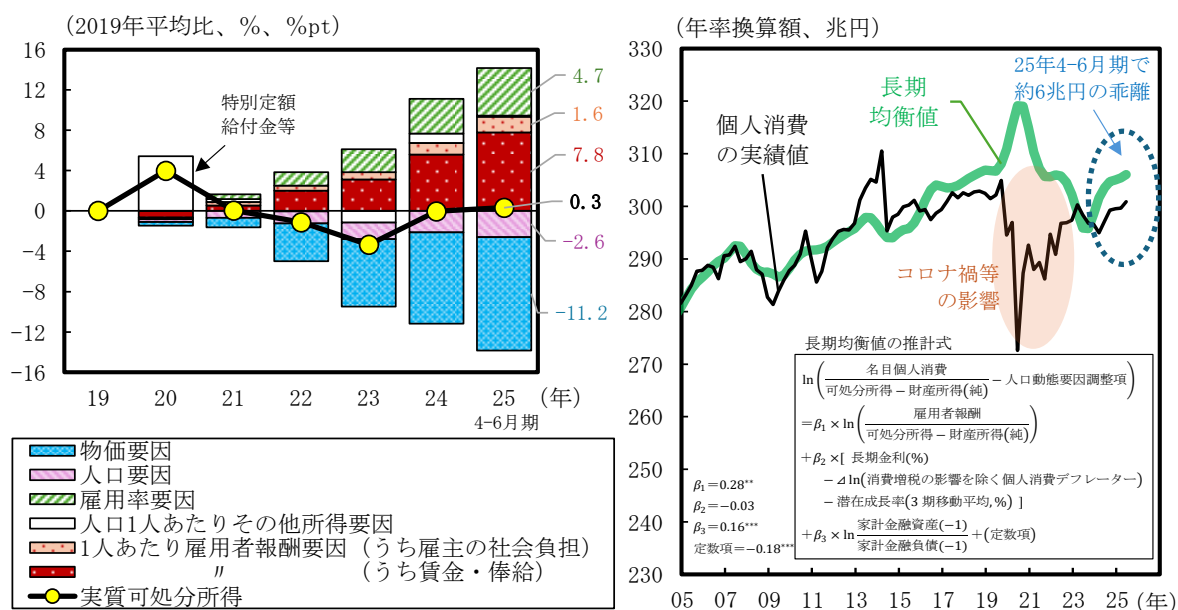
(注) 右図は2019年平均に対する2025年4-6月期の伸びを寄与度分解したもの。

(出所) 内閣府、各国統計、Haver Analytics より大和総研作成

物価高が実質可処分所得を抑制し、節約志向の強まりもあって個人消費が不振

個人消費の不振は、所得の伸び悩みが強く影響したとみられる。2025年上半期の実質可処分所得は2019年平均比で0.3%の増加にとどまった。図表2左でその要因を整理すると、春闘などで賃上げが大幅に進み、1人あたり賃金・俸給（GDP統計上の名目賃金）要因が同7.8%pt押し上げた。女性や高齢者を中心に労働参加が進んだことで雇用率（人口に占める雇用者の割合）要因も同4.7%pt押し上げたが、物価高がこれらを相殺するように同11.2%pt押し下げた。

図表2：日本の実質可処分所得の要因分解（左）、実質個人消費の実績値と長期均衡値（右）



(注) 右図の長期均衡式の推計期間は1988～2019年で、係数の「***」は1%、「**」は5%有意水準を満たす。2025年の推計値は実績見込みで、リスマン・サンデー法により暦年データを四半期化している。

(出所) 内閣府、総務省、財務省統計、Haver Analytics より大和総研作成

さらに、人口動態や純金融資産残高、実質金利ギャップ（実質金利と自然利子率の乖離幅）といった所得以外の要因も考慮して個人消費の長期均衡値を推計すると、直近の実績値は均衡値を年率換算で6兆円程度下回る（図表2右）。

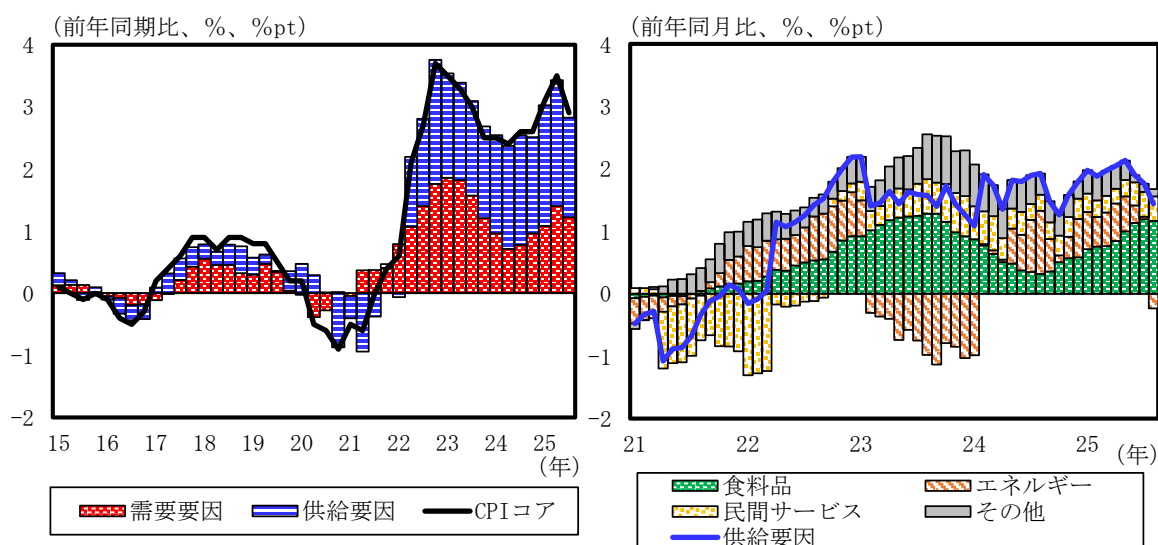
家計の平均消費性向（可処分所得のうち消費に回る割合）はコロナ禍で一時80%を下回ったが、直近では97%程度と2019年に近い水準にある。だが、勤労者世帯に絞って見れば回復が遅れており、2024年の平均消費性向は62%程度と2019年の水準を6%pt近く下回った（総世帯ベース）。背景には将来不安の強まりなどがあるとみられるが、後述するように、ここ数年は急速な物価高による家計の節約志向の強まりも指摘される。

足元の物価上昇の過半は食料品を中心とした供給ショックが要因

多くの国・地域ではインフレが定着しており、デフレが長く続いた日本もインフレ経済に移行したとみられる。緩やかな物価上昇は、賃金や金利の調整を容易にするなどマクロ経済にとってプラス面が大きい。だが、日本が現在直面しているのは供給ショックによる行き過ぎた物価上昇であり、プラスよりもマイナス面の方が目立つ。

物価は需要と供給のバランスを反映して変動する。そこで、米サンフランシスコ連銀のShapiro(2022)⁴の推計方法を参考に、生鮮食品を除く総合ベースのCPI（コアCPI）上昇率を「需要要因」と「供給要因」に分解したのが図表3である⁵。

図表3：コアCPI上昇率の需給要因（左、四半期ベース）、供給要因の中身（右、月次ベース）



(注) Shapiro(2022)を参考に、家計調査における個別品目への支出と対応するCPIの構成品目を用いて、各品目を①正の需要要因、②負の需要要因、③正の供給要因、④負の供給要因のいずれかに分類した上で、①と②の和を需要要因、③と④の和を供給要因として掲載している。左図の直近は2025年7～8月の平均値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

⁴ Shapiro, Adam Hale. (2022). "Decomposing Supply and Demand Driven Inflation." Federal Reserve Bank of San Francisco Working Paper 2022-18. Available at: <https://doi.org/10.24148/wp2022-18>

⁵ 詳細は、久後翔太郎・中村華奈子・和田恵「『需要インフレ』の側面もある現在の物価高」（大和総研レポート、2022年12月12日）を参照。

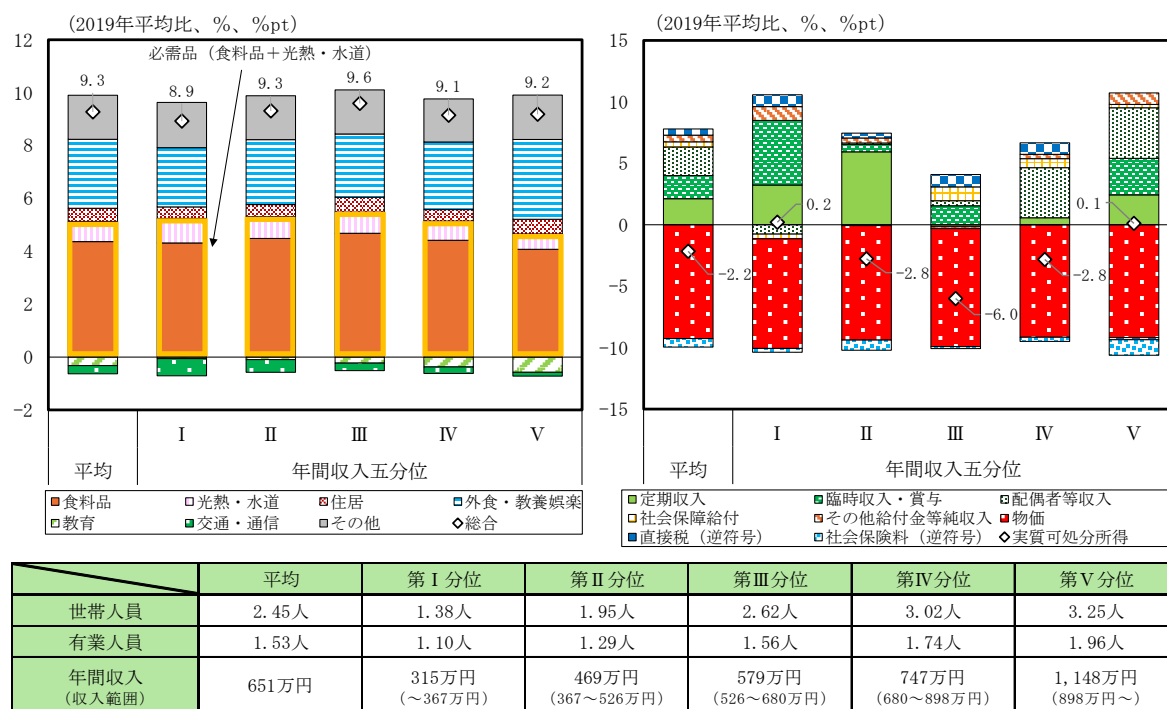
コア CPI 上昇率は直近の 2025 年 8 月で前年比+2.7%だったが、このうち需要要因の寄与度は+1.2%pt、供給要因のそれは同+1.4%pt と推計される。価格が上昇する中でも消費量が増加する品目が一定程度存在し、賃金と物価の循環的上昇の進展が需要要因による寄与度を押し上げているとみられる。

コア CPI 上昇率の過半を占める供給要因の中身を見ると、足元では食料品が主因である（図表 3 右）⁶。とりわけ米や関連品目の価格上昇により、これらの需要が落ち込んだことが反映されている。購入頻度の高いこれらの品目での大幅な価格上昇は家計の消費マインドを悪化させやすく、個人消費を下押しする度合いが比較的大きい。また、宿泊や外食、通信料などが含まれる民間サービスは 2022 年秋頃から供給面で物価を継続的に押し上げている。

物価高は低所得世帯だけでなく中所得世帯にも大きな影響

物価高は全ての家計に一律に影響しているわけではなく、所得水準や世帯構成などによってその度合いは異なる。そこで、2024 年の CPI 上昇率（対 2019 年）を世帯の年間収入五分位別に試算すると、第Ⅲ分位（上位 40～60%が該当）世帯で最も高いが、他の世帯と比較して顕著な差は見られない（図表 4 左）。

図表 4：世帯の年間収入五分位別に見た CPI（左）と実質可処分所得（右）



(注) 2024 年平均と 2019 年平均を比較した伸び率。総世帯のうち勤労者世帯。年間収入五分位別 CPI 上昇率の算出にあたっては、2024 年における各品目の消費支出に占める割合をウェイトとして用いた。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

⁶ 図表 3 右において、2021 年頃に見られた民間サービスの落ち込みは携帯電話通信料の引き下げによるもので、2023 年頃に見られたエネルギーの落ち込みは国による電気・ガス料金支援によるもの。

内訳を見ると、食料品や光熱・水道といった生活必需品の寄与度は低中所得世帯ほど大きい一方、高所得世帯では外食や宿泊を中心とした教養娯楽の寄与度が大きく、全体として見れば大きな差が生じない結果となっている。ただし、外食や宿泊などとは異なり、食料品や光熱費は価格が上昇しても消費額を大きく減らすことが難しい。そのため家計の生活実感としては、低中所得世帯の方がより厳しい状況に置かれているとみられる。

収入階層ごとの物価上昇率の差は小さいが、所得面も考慮すると、その姿は大きく変わる。前述の年間収入五分位別 CPI で実質化した実質可処分所得の伸び率を見ると（図表 4 右）、第Ⅱ～Ⅳ分位の世帯では名目可処分所得の伸び率が物価のそれを下回り、とりわけ第Ⅲ分位で実質可処分所得が大きく減少している。一方、第Ⅰ分位及び第Ⅴ分位世帯は名目可処分所得と物価の伸び率が拮抗し、実質可処分所得はおおむね横ばいとなっている。

中所得世帯について、第Ⅲ分位世帯の名目可処分所得を押し上げた社会保障給付の大部分は公的年金であり、高齢化が進む中で年金を受給しながら就労する高齢者世帯の割合が高まっているとみられる⁷。社会保障給付が増加した一方、定年後の再雇用などで勤め先収入が減少したことで、第Ⅲ分位の名目可処分所得の上昇率は他の収入階層よりも緩やかになっていると考えられる。また、第Ⅱ分位では定期給与や賞与といった世帯主の収入増加が、第Ⅳ分位では配偶者等の収入増加が名目可処分所得を押し上げたものの、物価上昇率には追い付いていない。

一方、第Ⅰ分位及び第Ⅴ分位では世帯主及び配偶者等の収入増による名目可処分所得の増加が物価上昇の影響を打ち消す形となっている。最低賃金の引き上げに加え、女性の就業率上昇による世帯内の稼ぎ手の増加などの効果が特に表れた世帯といえる。ただし、低所得世帯については留意すべき点がある。まず、前述のように低所得世帯が直面する物価上昇は必需品の寄与が大きいと、他の消費を減らさざるを得ず、生活実感はより厳しいとみられる。加えて、例えば低所得世帯が比較的多い母子家庭（母親と 18 歳未満の子のみの世帯）に注目すると、2024 年の実質可処分所得は 2019 年比▲5.4%となっており、低所得世帯の中には物価高による影響をより大きく受けている世帯も少なくない。

高市首相は 2025 年 10 月 21 日夜の初閣議で、物価高対策を含めた経済対策の策定を指示した。実質可処分所得が特に減少した中所得層については、高齢勤労世帯を含む幅広い年齢層において物価高を上回る収入増が実現できるよう、生産性向上に資する質の高い投資の促進や、就労時間を含めて柔軟に働くことができる環境整備の視点が重要である。その上で、低所得世帯、中でも物価高による影響が大きい世帯に対して重点的な支援を行う必要があるだろう。

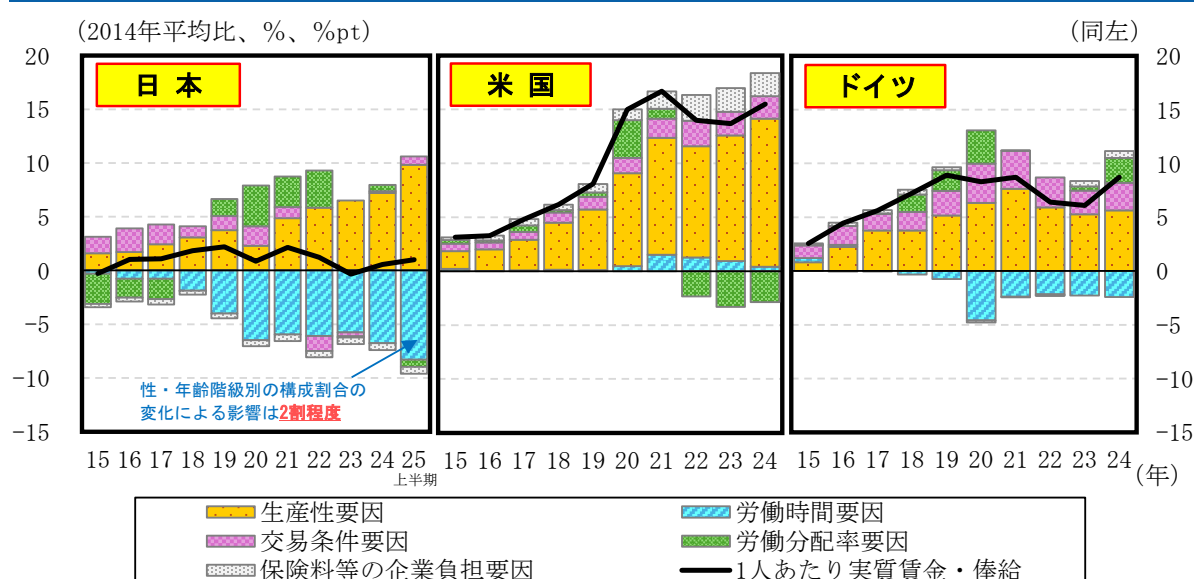
⁷ 2019 年から 2024 年にかけての世帯主の平均年齢の変化を年収五分位別に確認すると、第Ⅰ分位では▲0.9 歳、第Ⅱ分位では+0.9 歳、第Ⅲ分位では+1.3 歳、第Ⅳ分位では+0.3 歳、第Ⅴ分位では▲0.5 歳となっており、世帯主の高齢化は第Ⅲ分位で最も進んでいる。

2. 実質賃金に関する論点と引き上げへの政策的課題

石破茂前政権下では、実質賃金の低迷についてしばしば議論が行われた。前掲図表 2、3 で示したように、食料品を中心とした供給ショックもあって物価上昇率が名目賃金上昇率を上回り、家計の購買力を押し下げた。

実質賃金の中長期的な伸びが労働生産性に規定されることは、経済学的にも実証分野でも支持されている。日本の時間あたり労働生産性は 2014～24 年で年率+0.7%であり⁸、今後は食料品の価格上昇が落ち着く中で実質賃金の上昇基調が明確になっていくとみられる。

図表 5：日米独における実質賃金（1人あたり実質賃金・俸給）の推移と変動要因



直近10年間の実質賃金上昇率

(2014～24年の年率、%、%pt)

	実質賃金・俸給（1人あたり）					
		生産性 要因	労働時間 要因	交易条件 要因	労働分配率 要因	保険料等の 企業負担要因
日本	0.1	0.7	▲ 0.7	0.0	0.1	▲ 0.1
米国	1.5	1.4	0.0	0.2	▲ 0.3	0.2
ドイツ	0.9	0.6	▲ 0.2	0.3	0.2	0.1
日本 - 米国	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.2	0.3	▲ 0.3

(注 1) 対数階差による要因分解。「生産性要因」は雇用者の生み出す付加価値に着目した労働生産性で、時間あたり実質 GDP（除く持家の帰属家賃・混合所得、米独はこれらに相当する項目で一部調整）。「交易条件要因」は GDP デフレーターと個人消費デフレーター乖離分、「労働分配率要因」は GDP（除く持家の帰属家賃・混合所得）に対する雇用者報酬の割合の変動分。「保険料等の企業負担要因」は雇用者報酬と賃金・俸給の乖離分（＝雇主の社会負担）で主に社会保険料が該当（米国では私的年金・保険への拠出額が大きい）。

(注 2) 上図の日本の「25 年上半期」は四半期別 GDP 速報（内閣府）や労働力調査（総務省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）のデータから前年同期比で算出。図表中に書き込んだ「性・年齢階級別の構成割合の変化による影響」は労働力調査から試算。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省、BEA、BLS、FSO、OECD、Haver Analytics より大和総研作成

⁸ 雇用者の生み出す付加価値に着目した労働生産性で、実質 GDP（除く持家の帰属家賃・混合所得）を雇用者の総労働時間で除したもの。

もつとも、実質賃金は生産性以外にも様々な要因で変動する。そこで 1 人あたり実質賃金・俸給の変動を、①生産性要因、②労働時間要因、③交易条件要因、④労働分配率要因、⑤保険料等の企業負担（GDP 統計上の雇主の社会負担）要因、の 5 つに整理し、米国やドイツと比較したのが**図表 5**だ。

日本の 1 人あたり実質賃金・俸給は 2014～24 年で年率+0.1%にとどまり、米国（同+1.5%）やドイツ（同+0.9%）のそれを大幅に下回った。5 つの要因のうち、とりわけ影響を及ぼしたのが①と②である。①による押し上げ幅はドイツを小幅に上回ったが、米国の半分程度にとどまった。②による押し下げは日本で顕著であり、①の押し上げを相殺する規模となった。

前述のように日本では女性や高齢者の労働参加が進んだが（**前掲図表 2 左**の「雇用率要因」）、その多くは労働時間が比較的短かったため、雇用者 1 人あたりの平均労働時間は押し下げられた。ただし、その寄与度は押し下げ幅全体の 2 割程度と試算され、残りは男性などの幅広い雇用者の労働時間が減少した影響である。

追加就労希望が全て実現すると 1 人あたり労働時間は 3.6%増加

そこで、近年の 1 人あたり労働時間の推移を要因分解したのが**図表 6 左**である。特に働き方改革関連法⁹が段階的に施行された 2019 年度以降、月間労働時間が 201 時間以上の雇用者割合が低下し、同 121～160 時間が上昇したことで、1 人あたり労働時間が減少した¹⁰。企業は一部の長時間労働者だけでなく、長時間労働を行いかねない働き方をしている「予備軍」をも減らせるよう、業務プロセスの見直しなどに取り組んだようだ。

月 121～160 時間の雇用者割合は性別にかかわらず上昇したが、男性で顕著だった。家事や育児などとの両立のため、時短勤務を含む柔軟な働き方が広がったとみられる。働き方改革関連法が、従業員による年 5 日の年次有給休暇（年休）の取得を企業に義務付けたことも関係ありそうだ¹¹。

こうした 1 人あたり労働時間の減少は「働き方改革の成果」という面で、前向きに評価されるものの、より長く働きたい労働者が一定数存在する点には注意を要する。働き方改革実現会議「働き方改革実行計画」（2017 年 3 月 28 日）などによると、働き方改革とは「働く人の視点に立」ち、「働く方一人ひとりが、より良い将来の展望を持ち得るようにする」ための取り組みと解釈されるからだ。

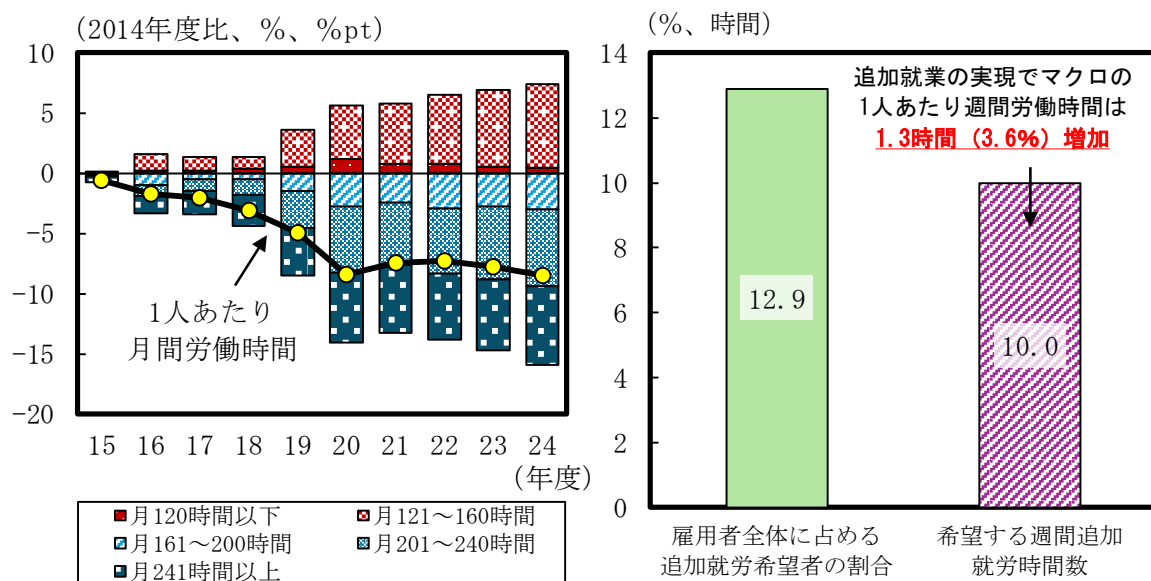
⁹ 正式名称は「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」。

¹⁰ 働き方改革関連法は 2～6 カ月平均で 80 時間超、単月で 100 時間以上の残業に罰則を科しているため、月 241 時間以上の長時間労働（残業時間が月 81 時間以上に相当）はそのまま規制対象となる。月 201～240 時間の労働も多くの場合、月 45 時間以上の残業（年間で 6 カ月までに制限される）を伴うとみられ、業務の進捗次第では残業時間が月 80 時間を上回る（月間労働時間が 241 時間以上になる）恐れもあったと思われる。

¹¹ 実際、厚生労働省「就労条件総合調査」によると、2018 年（または 2017 年度）で 9.4 日だった年休の取得日数は直近の 2023 年（または 2022 年度）で 11.0 日へと増加した。

この点、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査 2025 [データ集]¹²」(2025 年 6 月)によると、雇用者のうち仕事時間を「今より増やしたい」と回答した者(追加就労希望者)は 12.9%に上る(図表 6 右)。また、増やしたい労働時間数は、追加就労希望者の 1 人あたり平均で 10.0 時間/週だった。仮にこうした追加就労が実現した場合、マクロ(雇用者全体)の 1 人あたり労働時間は 1.3 時間/週(3.6%)増加すると試算される。

図表 6 : 1 人あたり月間労働時間の推移と要因分解(左)、追加就労希望の実現による 1 人あたり労働時間の増加余地(右)



(注) 左図は、2014 年度比の 1 人あたり月間労働時間の変化を月間労働時間別の雇用者数割合の変化で分解。右図はリクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査 2025 [データ集]」(2025 年 6 月)に基づく。「追加就労希望者」は、仕事時間を「今より増やしたい」と回答した者。「希望する週間追加就労時間数」は追加就労希望者 1 人あたりの平均値。

(出所) 総務省統計、リクルートワークス研究所資料より大和総研作成

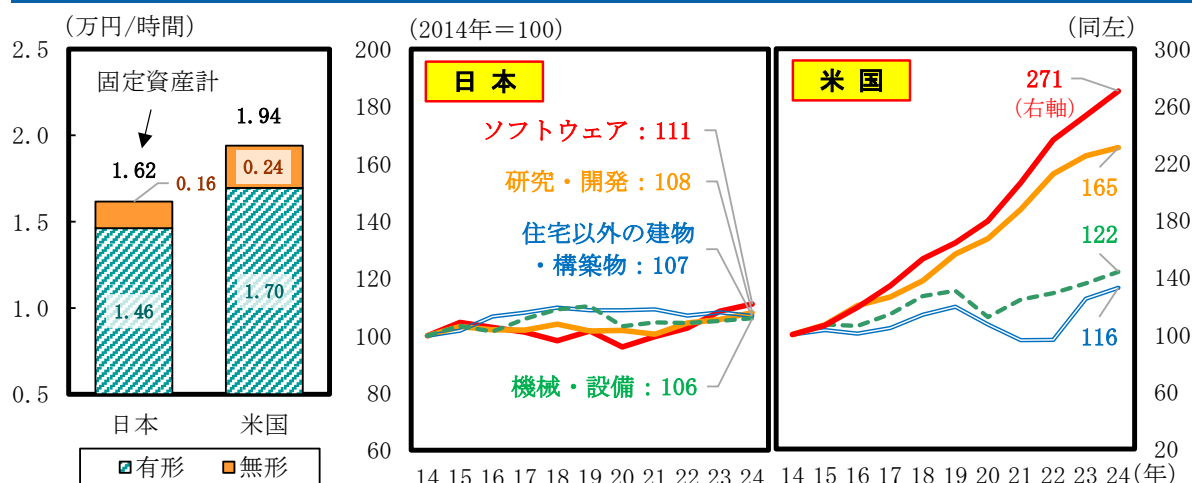
無形固定資産を中心に日本の資本蓄積は米国に大きく見劣り

他方、前述のように 2014~24 年における日本の時間あたり労働生産性による実質賃金の押し上げ幅は、米国のその半分程度にとどまった(前掲図表 5)。労働生産性は全要素生産性(TFP)と資本装備率の影響を受けるが、とりわけ後者の影響が大きく、日本は米国に比べて資本蓄積が十分に進んでいない。

2024 年における時間あたり資本装備率(=住宅除く純固定資産÷総労働時間)を計算すると、米国が 1.94 万円/時間であるのに対し、日本は 1.62 万円/時間だった(米国の 83%、図表 7 左)。内訳を見ると、日本の有形固定資産、無形固定資産の装備率はいずれも米国を下回る。ただし、有形固定資産では米国の 86%、無形固定資産では同 63%と、日米間の差は無形固定資産でとりわけ大きい。

¹² 有効回答数は 56,218 名、調査期間は 2025 年 1 月 6 日~1 月 31 日。本稿で取り上げたデータは 2024 年 12 月時点における雇用者が対象。

図表 7：日米の時間あたり資本装備率（2024 年、左）と主な形態別総固定資本形成の推移（右）



(注) 左図は、住宅除く純固定資産を総労働時間で除して算出。「無形」は「研究・開発」「鉱物探査・評価」「コンピュータソフトウェア」「娯楽作品原本」の合計。2024 年分が未公表のデータは、関連統計により延伸。米国のデータは PPP（購買力平価）により円換算。

(出所) 内閣府、厚生労働省、総務省、BEA、BLS、Haver Analytics より大和総研作成

こうした状況は、日本の国内投資が米国に比べて停滞してきたことの裏返しでもある。2014～24 年における主な形態別総固定資本形成の推移を日米で比較すると、全ての形態で米国の伸び率の方が高い（図表 7 右）。日米間で特に差が大きいのは無形固定資産にあたるソフトウェアや研究・開発で、日本ではいずれも直近 10 年で 10% 前後の増加にとどまった一方、米国ではソフトウェアが約 2.7 倍、研究・開発が約 1.7 倍へと大幅に増加した。

無形固定資産への投資拡大は TFP の上昇にもつながるとみられ、有形固定資産への投資にも増して重要だ。当社の「[第 219 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2023 年 12 月 8 日）では、日本に比べて米国で無形固定資産への投資が盛んであることに着目し、仮に日本の投資全体に占める無形固定資産向けの比率が、米国並みへと上昇した場合、潜在 GDP が 7.1 兆円増加すると試算している。

3. 高市・自維連立政権の経済政策の課題

冒頭で述べたように、高市・自維連立政権は今後、連立政権合意書に記載された 12 分野にわたる各種政策を検討・実施する見込みである¹³。また、物価高対策を含む経済対策を取りまとめる方針だ。

これまでの分析を踏まえ、「物価高対策」「低所得世帯などへの対応」「実質賃金の引き上げ（労働生産性・労働時間・交易条件・労働分配率・保険料等の企業負担）」の観点から、連立政権合意書に盛り込まれた主な政策と、高市首相が自民党総裁選時に掲げた政策を整理したのが図表 8 である。

¹³ <https://o-ishin.jp/news/2025/images/624de5f22900f6e88e892abb49d3fc70ef3cac92.pdf>

図表 8：自維連立政権合意書に盛り込まれた政策と高市首相が自民党総裁選時に掲げた政策

	自維 連立政権合意書に 盛り込まれた主な政策	高市首相が自民党総裁選時 に掲げた主な政策
物価高対策	ガソリン税の暫定税率廃止、電気・ガス代の補助	ガソリン税に加え軽油引取税の暫定税率も廃止
	インフレに応じて基礎控除等を見直す制度の設計	「年収の壁」引き上げ
	飲食料品の消費税を2年間ゼロを検討（1人あたり2万円（子供などには同4万円）の現金給付は行わない）	地方自治体向け重点支援地方交付金を拡充
低所得世帯などへの対応	給付付き税額控除の導入	左記に加え生活困窮世帯などへの支援を拡充
実 質 賃 金 の 引 き 上 げ	労働生産性	責任ある積極財政に基づく効果的な官民の投資拡大を推進
	労働時間	「高齢者」の定義見直しにより年齢に関わらず就労継続可能な社会を実現
	交易条件	原発再稼働、次世代革新炉及び核融合炉の開発加速、国産海洋資源の開発推進など
	労働分配率	診療報酬体系の抜本的見直しを通じた従事者の処遇改善
	保険料等の企業負担	社会保障改革を通じた現役世代の社会保険料率引き下げ
		大胆な「危機管理投資」と「成長投資」で強い経済を実現（左記も総裁選の公約に記載）
		健康維持と従業員の選択を前提とした労働時間規制の緩和、介護・育児などによる離職の抑制
		左記に加えペロブスカイト太陽発電の普及などを支援
		補正予算による報酬改定の前倒しを通じた処遇改善
		「攻めの予防医療」（がん検査陽性者の精密検査等）の徹底で医療費の適性化と健康寿命の延伸を実現

（出所）自民党・日本維新の会ウェブサイト、報道等より大和総研作成

物価高対策は政策効果などを検証し、インフレ経済への移行も踏まえて適宜見直す必要

報道によると、高市首相は物価高対策としてガソリン税の（旧）暫定税率の速やかな廃止や、冬場の電気・ガス代の補助を経済対策に盛り込むとの考えを示した。地方自治体への重点支援地方交付金の拡充なども盛り込む。また、「年収の壁」引き上げへの意欲を示すとともに、所得税の基礎控除等を物価上昇に応じて増やす制度設計についても、連立政権合意書に基づいて2025年内を目途に取りまとめる。

7月の参議院選挙では、日本維新の会が食品（飲食料品）に対する消費税率を2年間ゼロ%にすることを公約に掲げたが、連立政権合意書では「法制化につき検討を行う」との表現にとどめた。一方、自民党などが公約に掲げた1人あたり2万円（子供と住民税非課税世帯の大人には同4万円）の現金給付については、これを行わないことが連立政権合意書に明記された。

前述のように、日本が現在直面しているのは供給ショックによる行き過ぎた物価上昇であり、政策対応を行う必要性は引き続き大きい。だが、エネルギー高対策は繰り返し実施され、国費は累計で12兆円を超えた。実施の判断基準が曖昧で、高所得者や好業績企業を含め全ての家計・企業が恩恵を受けるなど費用対効果は悪い。脱炭素の流れにも逆行する。連立政権合意書には「非効率な政府の在り方の見直しを通じた歳出改革を徹底する」と述べられているが、物価高対策についても政策効果や必要性を検証し、日本がインフレ経済に移行したことも踏まえて適宜見直すべきである。また、行き過ぎた物価上昇の主因である食料品の価格安定に向けた取り組みの強化も求められる。

給付付き税額控除の導入で低所得者対策の強化・適性化を

低所得層の税・社会保険料の負担を軽減する「給付付き税額控除」について、高市・自維連立政権は早急に制度設計を進める方針である。当社の「[第226回日本経済予測（改訂版）](#)」（2025年9月8日）で指摘したように、日本の格差は米国のような「富裕層の富裕化」ではな

く、「貧困層の貧困化」が特徴である。2 人の子どもがいる共働き世帯をモデル世帯として国際比較すると、日本は低所得層に対する再分配機能が弱い。

これまでの低所得者対策は、住民税非課税世帯を基準にするケースが目立った。住民税非課税世帯の約 75%は 65 歳以上で（厚生労働省「国民生活基礎調査」、2024 年）、その多くは年金受給世帯とみられる。公的年金は原則として物価スライドされるため、物価高による年金生活者への影響は抑えられている。高水準の金融資産を保有する世帯も少なくない。一方、納税している低所得の勤労世帯などは給付の対象外だ。給付付き税額控除の導入には数年単位の時間が必要とみられるが、これを機に「原始的な低所得者対策」からの脱却が望まれる。

実質賃金上昇率と経済成長率の引き上げには設備投資の拡大がカギ

図表 8 で示した実質賃金引き上げの 5 つの項目に関連する政策に目を向けると、労働生産性の面では、高市首相がこれまで示してきた考えが全面的に反映されている。前出の高市政権の基本方針でも、「危機管理投資」で日本経済の強さを取り戻すための成長戦略を始動させ、軌道に乗せることなどが述べられた。社会的課題の解決を官民連携によって進め、新たな経済成長につなげるという考え方は、岸田文雄政権が推進した「新しい資本主義」と通底する¹⁴。

実質賃金上昇率や経済成長率の引き上げは、設備投資の拡大がカギを握るとみられる（**前掲図表 7**）。この点、「賃上げと設備投資の好循環」（賃上げの継続で資本の相対価格が低下して設備投資を促進し、それが生産性や実質賃金を引き上げるという循環）の実現が重要だ。また、こうした好循環を加速させるためにも、GX・DX などにおける民間の経済主体から見て予見可能性の高い長期計画の策定、科学技術・イノベーションへの支援強化、産官学連携や大企業・スタートアップの協業などによるオープンイノベーションの推進などに取り組む必要がある。

自由貿易を推進し、オープンな国を目指すことも生産性向上には重要だ。トランプ米政権が方針を転換した中、日本は外需や外国資本・人材を積極的に取り込む必要がある。包括的・先進的 TPP 協定（CPTPP）の拡大や他の貿易協定との連携などを推進するとともに、価値観を共有する友好国間でのサプライチェーンの構築（friend-shoring）、海外の販路やサプライヤーの開拓による輸出入先の多角化支援、貿易手続きや各種制度のデジタル化・簡素化などによる事業環境の改善、海外企業と国内の大学・企業との連携の支援強化なども重要である。

社会保障改革による現役世代の保険料引き下げには大規模な取り組みが必要

労働時間の面では、年齢にかかわらず働き続けることが可能な社会を実現するための「高齢者」の定義見直しが連立政権合意書に盛り込まれた。一方、高市首相は健康維持と従業員の選択を前提とした労働時間規制の緩和を自民党総裁選で掲げていた。当社の「[第 225 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2025 年 6 月 9 日）で示したように、健康が増進する中で意欲と能力のある 60

¹⁴ 詳しくは、当社の「[日本経済見通し：2022 年 6 月](#)」を参照。

歳以上の高年齢者の就労が継続し、正規雇用化などで労働時間も増加すれば、潜在 GDP を 2040 年度で 4.8%程度押し上げると試算される。高年齢者の就労継続は、実質賃金を引き上げるだけでなく労働供給力の強化の観点からも重要だ。また、**前掲図表 6 右**で示したように、追加就労希望の実現により 1 人あたり労働時間は 3.6%程度増加する可能性がある。

交易条件の面では、原発再稼働や次世代革新炉及び核融合炉の開発加速、国産海洋資源の開発推進などが挙げられている。労働分配率に関する政策は、診療報酬体系の抜本的見直しや、報酬改定の前倒しを通じた従事者の処遇改善が盛り込まれている。

保険料等の企業負担の面では、社会保障改革による現役世代の社会保険料の引き下げが連立政権合意書に盛り込まれた。一方、高市首相は自民党総裁選で「攻めの予防医療」（がん検査陽性者の精密検査・国民皆歯科健診の促進等）の徹底による医療費の適性化などを示していた。もともと、政府は 2010 年代から「社会保障・税一体改革」や「経済・財政一体改革」、「全世代型社会保障改革」を通じて継続的に社会保障改革に取り組んできた。当社の「[第 225 回日本経済予測（改訂版）](#)」で示したように、社会保険料は高齢化などを背景に長期的な上昇が見込まれる。これを引き下げるには、従来の延長線上にない大規模な取り組みが必要で、今後はその実効性が問われるだろう。

図表 9：日本経済見通し＜第 226 回日本経済予測 改訂版（2025 年 9 月 8 日）＞

	2024			2025				2026				2027	2024	2025	2026
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	年度 (暦年)	年度 (暦年)	年度 (暦年)
実質GDP(年率、兆円)	554.8	558.0	560.8	561.3	564.3	561.9	562.7	564.0	565.4	566.8	568.2	569.6	558.7	563.2	567.5
＜前期比、％＞	0.5	0.6	0.5	0.1	0.5	-0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3			
＜前期比年率、％＞	1.9	2.3	2.1	0.3	2.2	-1.7	0.5	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0			
＜前年同期比、％＞	-0.7	0.8	1.2	1.7	1.7	0.7	0.4	0.5	0.2	0.9	0.9	1.0	0.7 (0.1)	0.8 (1.1)	0.8 (0.6)
民間消費支出(前期比、％)	0.8	0.7	0.1	0.0	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.7	1.0	0.9
民間住宅投資(前期比、％)	1.6	0.8	-0.1	1.3	0.5	-1.2	-0.6	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.4	0.2	-2.9
企業設備投資(前期比、％)	1.6	-0.1	0.6	0.7	0.6	-0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	2.1	1.4	1.2
政府消費支出(前期比、％)	1.0	0.0	0.2	-0.5	0.0	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.3	0.3	1.3
公共投資(前期比、％)	2.6	0.1	-0.8	0.2	-0.6	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.8	-0.3	0.5
輸出(前期比、％)	1.1	1.3	1.9	-0.3	2.0	-2.1	-0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	1.7	1.2	1.2
輸入(前期比、％)	3.1	2.0	-1.5	2.9	0.6	-1.2	-0.2	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	3.4	1.6	1.4
名目GDP(前期比年率、％)	8.1	3.7	5.0	3.6	6.6	-1.0	2.3	2.7	2.6	2.5	2.5	2.6	3.7	3.4	2.3
GDPデフレーター(前年同期比、％)	3.1	2.4	2.9	3.3	3.0	2.8	2.4	2.1	1.4	1.6	1.6	1.5	2.9	2.6	1.5
鉱工業生産(前期比、％)	2.1	0.3	0.4	-0.3	0.4	-0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	-1.4	0.5	1.4
コアCPI(前年同期比、％)	2.5	2.7	2.6	3.1	3.5	3.0	3.1	2.7	2.0	2.2	1.9	2.0	2.7	3.1	2.0
失業率(％)	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.4	2.3
コールレート(期末値、％)	0.08	0.23	0.23	0.48	0.48	0.50	0.75	0.75	1.00	1.00	1.25	1.25	0.48	0.75	1.25
10年物国債利回り(％)	1.00	0.93	1.03	1.37	1.41	1.59	1.75	1.80	1.86	1.91	1.97	2.02	1.08	1.64	1.94
前提															
原油価格(WTI、ドル/バレル)	80.7	75.3	70.3	71.4	63.7	64.5	61.9	61.9	61.9	61.9	61.9	61.9	74.4	63.0	61.9
為替レート(円/ドル)	155.8	149.1	152.4	152.5	144.6	147.4	147.4	147.4	147.4	147.4	147.4	147.4	152.4	146.7	147.4

(注) 網掛け部分は大和総研予想。原油価格、為替レートは予測時点の水準で一定と想定。

(出所) 大和総研